



『東北圏だより』

「東北圏だより」の再刊にあたって

東北圏広域地方計画推進室長 岩崎 泰彦

（東北地方整備局 副局長）



7月15日付で推進室長に着任しました岩崎と申します。3月11日東北は、かつて経験の無い大災害に見舞われ、本当にかげがえのない多くの方々の命、貴重な財産、さらに社会、経済活動の基盤が一瞬にして失われました。一刻も早く失われた基盤を復旧し元通りの生活を取り戻すこと、今までにもまして豊かで持続可能な地域を創生していくことが、残された私たちの使命だと思えます。都道府県、市町村、経済界の皆様と心をつなぐ力を合わせて頑張りたいと思えますので、どうかよろしくお願いいたします。

その一環として、まず、大震災から得られた貴重な教訓をとりまとめ、東北圏の広域地方計画に反映していく作業を進めて参りたいと思えます。広域地方計画は、地域を良くするために、市民、民間企業、市町村、都道府県、国が、垣根を越えて協力していくための大きな目標であり方針だと考えます。大震災直後から誰も経験したことのない大変厳しい状況の中で行われた、市町村、県、国のあらゆるレベルでの人命救助や応急復旧、被災者救護のための懸命な努力、この努力を通して得られた教訓は、今後の危機管理や災害対応を進めていく上で極めて貴重なものになると確信するからです。また、同時に、この教訓を日本中のできるだけ多くの皆様にお伝えして参りたいと思えます。震災直後から頂いた暖かい支援に対する一つの意義ある返礼になると考えるからです。

最後になりましたが、皆様の格別のご支援、ご協力をお願い申し上げご挨拶といたします。

東北圏広域地方計画を巡る動き

○災害に強い国土づくりへの提言の概要

去る7月26日、国土審議会政策部会防災国土づくり委員会より「災害に強い国土づくりへの提言～減災という発想にたった巨大災害への備え～」と題した提言がまとめられ公表されました。

この提言は、3月11日に発生した東日本大震災が地震や津波による直接的な被害にとどまらず、サプライチェーンの途絶による経済的な被害等が日本全国に深刻な影響を及ぼしたことから、日本全体の災害対応について再点検を行い、東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、将来起こりうる大災害に備えた災害に強い国土・地域づくりの方向性を示すと同時に、人的・物的に大きな被害が発生した東北圏のあり方についても提言を行ったものです。

提言では、災害に強い国土づくりのための広域的・総合的な国土政策の観点から、次の7つの個別テーマについて検討が行われており、今回の震災から得られた教訓を整理し、それらを踏まえた全国的観点からの今後の方向性が示されております。

- ① 国土全体での機能分担・配置等のあり方
- ② 災害に強い広域交通基盤の効率的・効果的な整備等による代替性・多重性の確保
- ③ 災害に備えた情報通信のあり方
- ④ 災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用
- ⑤ 安定的なエネルギー供給が可能な国土の形成
- ⑥ 震災に対応したサプライチェーン及び生活交通の確保のあり方
- ⑦ 震災復旧・復興における多様な担い手の活躍

↓ 提言の詳細については、こちらをご覧ください。

http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/kokudo03_sg_000045.html

広域地方計画に係わる動き

○第17回東北圏広域地方計画協議会検討会議幹事会開催報告

9月13日に東日本大震災後はじめて幹事会が開催されました。

幹事会では、3月に発生した東日本大震災を踏まえ、平成21年8月策定の東北圏広域地方計画（以下、計画と表現）について、検証が必要と考えられることから、各構成機関が経験した震災における教訓や課題を整理すること。また、それを基に計画の検証・点検を実施し、計画見直しの是非を判断することについて、幹事会事務局より提案がなされ、承認されました。

計画検証の際は、国の機関で出されている提言や各県等の復興計画なども参考にすることから、青森県、岩手県、宮城県、福島県、仙台市からは復興計画について、また、新潟市からは震災時の支援について、担当者から説明をいただきました。

今後は12月を目途に「計画の検証・点検」を終了し、計画見直しの是非を判断することとしております。

構成機関のみなさまには、引き続きご協力をいただきながら、進めて参りますのでよろしくお願いいたします。



▲第17回幹事会の様子

取組推進PT（プロジェクトチーム）の動き

○第2回『新エネルギー等の導入促進』PT会議

新エネルギー等の導入促進PTは、東北圏内における各機関の施策情報や域内所掌部門の新エネルギー等の導入進捗度を情報共有し、導入促進に資することを目的に活動しております。

平成23年8月31日、東北経済産業局（仙台市）において、第2回「新エネルギー等の導入促進PT会議」が開催されました。

本PT会議では、東北地域における低炭素型の震災復興・街づくり等に関する情報提供として、東北経済産業局から「産業復興アクションプラン東北」、東北地方環境事務所から「災害廃棄物処理の進捗状況」、東北地方整備局から「災害に強い国土づくりへの提言概要」、被災自治体から「復興基本計画等」の報告がありました。そのほか、新潟県より「雪国型メガソーラー発電所の事業化の取組について」の情報提供があり、新エネルギー等の導入促進に係る情報交換を行いました。

人事異動について

東北圏広域地方計画推進室の人事異動がありましたので、お知らせいたします。

○6月27日付け

（前室長） 澤田 和宏 （さわだ かずひろ） 内閣官房審議官（内閣府官房副長官補付）兼東日本大震災復興対策室審議官兼東日本大震災復興対策本部宮城現地対策本部事務局長へ

○7月1日付け

（新副室長） 宍戸 紳一郎 （ししど しんいちろう） 東北運輸局 いわき自動車検査登録事務所長から
（前副室長） 御木 剛栄 （おんき たかひで） 東北運輸局 福島運輸支局長へ

○7月15日付け

（新室長） 岩崎 泰彦 （いわさき やすひこ） 国土交通省 北海道局 地政課長から

編集後記

「東北圏だより」を今回7ヶ月ぶりに発行しました。平成21年12月の発行より、毎月発行をめざしておりましたが、東日本大震災の関係でやむなく中断しておりましたことをお詫び申し上げます。この間、推進室のメンバーも入れ替わっておりますが、前任者同様引き続きよろしくお願いいたします。

さて、今月号では、国土審議会の提言概要の紹介、また、先月行われました第17回の幹事会の報告と経済産業局からの第2回PT会議について紹介させていただいております。

未曾有の大災害に見舞われた被災地においては復旧、復興へと歩みはじめております。

東北圏においても、今回の大震災から得られた教訓を活かし、圏土の復興と発展に向け、広域地方計画の取組をさらに推進していくために、引き続き皆様のご協力をお願いいたします。

『東北圏だより』に掲載する広域地方計画に関連する情報をお寄せ下さい。また、『東北圏だより』へのご質問、ご意見、ご要望等についても結構です。お気軽に次のアドレスまでメールでお寄せ下さい。メールアドレス：kou-suishin2@thr.mlit.go.jp